

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.anest-iwata.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長  
 氏名 滝田 英行

氏名 森本 潔

TEL (045) 591-1182

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,710	5.9	955	46.9	1,278	40.3
16年9月中間期	10,109	9.8	650	310.0	911	119.7
17年3月期	20,071	-	1,243	-	1,635	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	954	80.2	19.93
16年9月中間期	529	93.2	10.76
17年3月期	1,084	-	21.62

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 47,907,293株 16年9月中間期 49,213,799株  
 17年3月期 48,982,201株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	3.00	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	6.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	22,915	14,092	61.5	294.18
16年9月中間期	21,193	12,575	59.3	256.03
17年3月期	21,957	13,094	59.6	273.33

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 47,905,879株 16年9月中間期 49,117,595株  
 17年3月期 47,908,403株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 66,626株 16年9月中間期 54,910株  
 17年3月期 64,102株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	21,500	2,000	1,400	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円22銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 尚、上記金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成16.9.30)		当中間会計期間末 (平成17.9.30)		増減 (印減)	前事業年度 (平成17.3.31)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		%		%			%
流動資産	11,251,984	53.1	12,054,703	52.6	802,719	11,141,821	50.7
1 現金及び預金	3,291,008		3,396,132		105,124	3,307,117	
2 受取手形	1,393,848		1,668,922		275,073	1,488,974	
3 売掛金	3,515,439		3,881,421		365,982	3,606,457	
4 たな卸資産	2,684,615		2,516,748		167,867	2,307,778	
5 繰延税金資産	195,835		279,306		83,471	257,398	
6 その他	183,698		320,571		136,872	187,825	
貸倒引当金	12,461		8,398		4,062	13,728	
固定資産	9,941,803	46.9	10,860,542	47.4	918,738	10,815,467	49.3
(1) 有形固定資産	3,203,557		2,995,116		208,440	3,210,757	
1 建物及び構築物	1,736,382		1,666,771		69,610	1,706,523	
2 その他	1,467,174		1,328,344		138,830	1,504,233	
(2) 無形固定資産	4,342		4,319		22	4,330	
(3) 投資その他の資産	6,733,904		7,861,106		1,127,202	7,600,379	
1 投資有価証券	2,433,235		3,545,352		1,112,117	3,315,426	
2 関係会社株式	1,810,580		2,149,063		338,482	1,883,510	
3 繰延税金資産	778,409		271,675		506,733	465,623	
4 その他	1,713,409		1,897,940		184,531	1,939,414	
貸倒引当金	1,730		2,926		1,195	3,596	
資産合計	21,193,787	100.0	22,915,246	100.0	1,721,458	21,957,288	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	4,805,002	22.7	5,614,052	24.5	809,050	5,131,426	23.4
1 支払手形	661,902		735,390		73,488	607,740	
2 買掛金	1,938,298		2,598,391		660,093	1,831,887	
3 1年内返済長期借入金	232,000		284,000		52,000	223,000	
4 短期借入金	100,000				100,000	100,000	
5 未払法人税等	411,028		505,068		94,040	700,375	
6 賞与引当金	460,723		523,823		63,100	450,681	
7 製品保証引当金			137,246		137,246	137,207	
8 その他	1,001,050		830,133		170,917	1,080,536	
固定負債	3,813,154	18.0	3,208,460	14.0	604,693	3,730,887	17.0
1 長期借入金	1,074,000		836,000		238,000	890,000	
2 退職給付引当金	2,669,099		2,291,069		378,030	2,761,757	
3 役員退職慰労引当金	70,054				70,054	79,129	
4 その他			81,391		81,391		
負債合計	8,618,156	40.7	8,822,513	38.5	204,357	8,862,315	40.4
(資本の部)							
資本金	3,354,353	15.8	3,354,353	14.6		3,354,353	15.3
資本剰余金	1,380,380	6.5	1,380,395	6.0	15	1,380,380	6.3
1 資本準備金	1,380,380		1,380,380			1,380,380	
2 その他資本剰余金			15		15		
利益剰余金	7,337,710	34.6	8,122,980	35.4	785,270	7,337,430	33.4
1 利益準備金	838,588		838,588			838,588	
2 任意積立金	5,700,000		6,000,000		300,000	5,700,000	
3 中間(当期)未処分利益	799,122		1,284,392		485,270	798,841	
その他有価証券評価差額金	516,925	2.4	1,256,353	5.5	739,427	1,043,156	4.7
自己株式	13,738	0.0	21,350	0.0	7,612	20,347	0.1
資本合計	12,575,631	59.3	14,092,732	61.5	1,517,101	13,094,972	59.6
負債・資本合計	21,193,787	100.0	22,915,246	100.0	1,721,458	21,957,288	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減 ( 印減 )	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高	10,109,703	100.0	10,710,314	100.0	600,611	20,071,276	100.0
売上原価	6,788,543	67.1	7,091,346	66.2	302,803	13,461,347	67.1
売上総利益	3,321,160	32.9	3,618,967	33.8	297,807	6,609,928	32.9
販売費及び一般管理費	2,670,537	26.5	2,663,463	24.9	7,073	5,366,836	26.7
営業利益	650,622	6.4	955,504	8.9	304,881	1,243,092	6.2
営業外収益	278,222	2.8	343,334	3.2	65,112	426,538	2.0
営業外費用	17,590	0.2	19,995	0.2	2,404	33,712	0.2
経常利益	911,254	9.0	1,278,843	11.9	367,589	1,635,918	8.2
特別利益	4,703	0.0	555,485	5.2	550,781	149,329	0.7
特別損失	33,464	0.3	337,147	3.1	303,682	35,484	0.2
税引前中間(当期)純利益	882,493	8.7	1,497,181	14.0	614,687	1,749,763	8.7
法人税、住民税及び事業税	412,494	4.1	516,085	4.8	103,591	833,340	4.1
法人税等調整額	59,719	0.6	26,320	0.3	86,039	168,177	0.8
中間(当期)純利益	529,719	5.2	954,776	8.9	425,056	1,084,599	5.4
前期繰越利益	369,483		329,616		39,866	369,483	
利益による自己株式消去額	100,080				100,080	507,883	
自己株式処分差額						4	
中間配当額						147,352	
中間(当期)未処分利益	799,122		1,284,392		485,270	798,841	

(注) 中間貸借対照表・中間損益計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は167,843千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3)	<p>(3)製品保証引当金</p> <p>売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3)製品保証引当金</p> <p>売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、売上製品のアフターサービスに対する費用につきましては、その確定時に費用計上を行っておりましたが、当事業年度より、売上高を基準とした発生見込額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、期間損益のより適正な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、販売費および一般管理費に製品保証引当金繰入額137,207千円を計上しており、この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当下半年より製品区分別の各種資料を合理的に算定することが可能となったため、当中間事業年度は、従来の方によっております。従いまして、当中間事業年度は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が67,863千円多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,393,217千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。</p> <p>なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期未払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,393,217千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,592,064千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は379,151千円(利益)であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けております。</p> <p>このため、当中間会計期間において厚生年金基金代行返上差益として特別利益に549,485千円を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,500,920千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は477,901千円(利益)であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	4,451,274千円	4,620,074千円	4,530,834千円
2 担保資産 投資有価証券	投資有価証券のうち1,571,072千円については借入金986,000千円の担保に供しております。	投資有価証券のうち1,538,705千円については借入金870,000千円の担保に供しております。	投資有価証券のうち1,632,510千円については借入金936,000千円の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 関係会社			
ANEST IWATA France S.A.	41,797千円 (305千EUR)	41,420千円 (304千EUR)	42,047千円 (302千EUR)
ANEST IWATA Europe s.r.l.	633,729千円 (4,624千EUR)	239,117千円 (1,756千EUR)	292,676千円 (2,107千EUR)
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	46,677千円 (233千STR £)	43,903千円 (220千STR £)	42,566千円 (210千STR £)
合計	722,204千円	324,441千円	377,290千円
5 受取手形割引高 受取手形割引高	77,499千円	217,841千円	225,499千円
6 短期借入金	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメント契約の総額 1,500,000千円 借入未実行残高 1,500,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入未実行残高 5,000,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメント契約の総額 1,500,000千円 借入未実行残高 1,500,000千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 営業外収益の主要項目									
受取利息	11,912千円	7,858千円	18,500千円						
受取配当金	150,439千円	259,160千円	207,050千円						
為替差益	45,560千円	7,764千円	25,051千円						
2 営業外費用の主要項目									
支払利息	13,517千円	8,683千円	22,744千円						
3 特別利益の主要項目									
投資有価証券売却益			149,329千円						
厚生年金基金代行返上差益		549,485千円							
4 特別損失の主要項目									
固定資産除却損	29,193千円		31,213千円						
減損損失		167,843千円							
投資有価証券等評価損		169,303千円							
5 減損損失		当中間会計期間において計上した減損損失の内訳は以下のとおりです。							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊豆保養所 (静岡県伊東市)</td> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地	
場所	用途	種類							
伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地							
		<p>当社は、同種・同系列の製品を専ら製造販売しており、また、主要工場については分社化していることから、事業用資産については全社をひとつの資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。</p> <p>減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の土地の帳簿価格について回収可能価額まで減額し特別損失167,843千円を計上しております。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>							
6 減価償却実施額									
有形固定資産	88,802千円	115,599千円	198,140千円						
無形固定資産	11千円	11千円	22千円						

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																							
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>298,112</td> <td>153,354</td> <td>144,758</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>439,798</td> <td>266,886</td> <td>172,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,911</td> <td>420,241</td> <td>317,669</td> </tr> </table>				有形固定資産の その他	298,112	153,354	144,758	無形固定資産	439,798	266,886	172,911	合計	737,911	420,241	317,669	<table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>327,198</td> <td>188,790</td> <td>138,408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>425,108</td> <td>338,459</td> <td>86,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,306</td> <td>527,249</td> <td>225,057</td> </tr> </table>				有形固定資産の その他	327,198	188,790	138,408	無形固定資産	425,108	338,459	86,648	合計	752,306	527,249	225,057	<table border="1"> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>322,905</td> <td>159,493</td> <td>163,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>425,108</td> <td>295,327</td> <td>129,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748,013</td> <td>454,820</td> <td>293,192</td> </tr> </table>				有形固定資産の その他	322,905	159,493	163,412	無形固定資産	425,108	295,327	129,780	合計	748,013	454,820	293,192
有形固定資産の その他	298,112	153,354	144,758																																													
無形固定資産	439,798	266,886	172,911																																													
合計	737,911	420,241	317,669																																													
有形固定資産の その他	327,198	188,790	138,408																																													
無形固定資産	425,108	338,459	86,648																																													
合計	752,306	527,249	225,057																																													
有形固定資産の その他	322,905	159,493	163,412																																													
無形固定資産	425,108	295,327	129,780																																													
合計	748,013	454,820	293,192																																													
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額																																																
1年内	145,638千円				117,513千円				145,843千円																																							
1年超	194,601千円				124,905千円				168,056千円																																							
合計	340,240千円				242,418千円				313,900千円																																							
3 当中間期(当期)の支払リース料	83,824千円				84,341千円				162,831千円																																							
4 当中間期(当期)の減価償却費相当額	72,208千円				72,428千円				140,201千円																																							
5 当中間期(当期)の支払利息相当額	11,615千円				11,913千円				22,629千円																																							
6 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左																																							
7 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)、当中間会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)および前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 2.製品別売上高並びに受注動向

### 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比		前事業年度	
	〔自平成16.4.1 至平成16.9.30〕		〔自平成17.4.1 至平成17.9.30〕		増減		〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
コンプレッサ	4,967	49.1%	5,619	52.5%	652	13.1%	10,086	50.3%
塗装機器	2,717	26.9	2,665	24.9	52	1.9	5,278	26.3
塗装設備	2,424	24.0	2,424	22.6	0	0.0	4,706	23.4
計	10,109	100.0	10,710	100.0	600	5.9	20,071	100.0
内輸出高	3,048	30.2	2,911	27.2	136	4.5	5,499	27.4

- (注) 1. 内輸出高の比率は売上高計に対するものであります。  
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 受注動向

(単位：百万円)

期別 区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比				前事業年度	
	〔自平成16.4.1 至平成16.9.30〕		〔自平成17.4.1 至平成17.9.30〕		受注高		受注残高		〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	増減率	増減額	増減率	受注高	受注残高
塗装設備	1,857	698	1,931	562	73	4.0%	136	19.5%	3,504	593

- (注) 1. 受注生産品は塗装設備の一部であります。  
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。